

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、景気が依然として厳しい状況にあるものの緩やかに回復しつつある一方で、海外経済の状況等がわが国の景気に対するリスクとなっており、注意が必要な状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は横ばいから緩やかな増加傾向となっており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高は前年同四半期（平成22年10月1日～平成23年6月30日）と比べ増加傾向にあります。このような中、スマートフォンの急速な普及や次世代高速無線通信サービスの充実等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましては、当第3四半期連結累計期間末（平成24年6月末）にはインターネット接続の契約数が1億件を超えており、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。モバイル向けに提供いたしております各種「乗換案内」サービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト）の検索回数は平成24年4月には月間約1億8,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,683,461千円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は423,070千円（前年同四半期比9.0%減）、経常利益は434,791千円（前年同四半期比8.0%減）、四半期純利益は219,722千円（前年同四半期比2.0%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、各セグメントにおいて売上高が概ね前年同四半期並みから増加となっており、その結果、全体としても前年同四半期と比べ増加いたしました。営業利益につきましては、前年同四半期と比べ、その他セグメントにおいては利益が増加しておりますが、マルチメディア事業セグメントの営業損失及びセグメントに配分していない費用等が増加しており、営業利益全体としては減少いたしました。これにより、経常利益につきましても前年同四半期と比べ減少しております。四半期純利益につきましては、前年同四半期に計上していた投資有価証券評価損がなくなったこと等の影響で、前年同四半期と比べ微増となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに概ね前年同四半期並みとなりました。製品・サービス別の状況を踏まえた主な変動要因は以下のとおりであります。

モバイル向けの事業につきましては、モバイル向け有料サービスである「乗換案内NEXT」とスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」を合わせた会員数は、当第3四半期連結累計期間末には約52万人となっております。その結果、売上高は減少しておりますが、フィーチャーフォンの会員数が減少する一方でスマートフォンの会員数が増加しております。

「乗換案内」の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ増加しております。これは主に、ASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、他社サービス向けの売上が順調に推移したことによるものであります。また、旅行関連事業につきましても、契約法人向けの取扱等が増加しており、売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高2,884,196千円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益835,313千円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当第3四半期連結累計期間においては『得する！スマホ研究所 Vol.2 通信プラン節約術』等を新たに刊行しております。

またモバイル向けには、「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」「ゲーム★スター」等を提供しております。

それらの結果、全体として売上高は増加しております。一方で、スマートフォンへの対応のための開発費・広告宣伝費等の増加もあり、営業損失が増加しております。

以上の結果、売上高661,582千円（前年同四半期比8.4%増）、営業損失190,210千円（前年同四半期は152,689千円の損失）となりました。

（その他）

前連結会計年度から着手していた比較的大型のソフトウェア開発案件が完了したこと等により、前年同四半期と比べた売上高は増加しております。それに伴い、損益につきましても、前年同四半期においては営業損失が発生しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては営業利益を確保しております。

以上の結果、売上高178,847千円（前年同四半期比37.9%増）、営業利益30,575千円（前年同四半期は13,556千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成23年9月末）と比較しますと、資産は233,042千円増の4,614,090千円、負債は52,662千円増の1,071,843千円、純資産は180,379千円増の3,542,246千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、498,877千円増の3,601,740千円となりました。これは、現金及び預金が629,683千円増の2,619,307千円となったこと等の影響が、受取手形及び売掛金が105,924千円減の819,378千円、仕掛品が28,590千円減の406千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。受取手形及び売掛金の減少は、主に季節要因によります。仕掛品の減少は、主に前連結会計年度からの継続案件の完了によるものです。

固定資産につきましては、265,835千円減の1,012,350千円となりました。これは、有形固定資産が25,913千円減の197,788千円、無形固定資産が12,633千円増の292,434千円、投資その他の資産が252,555千円減の522,127千円となったことによるものです。有形固定資産が減少しているのは、本社移転等により新たな有形固定資産を取得しているものの、償却が進んでいること等の影響がそれを上回ったことによるものです。無形固定資産が増加しているのは、ソフトウェアが39,436千円増の228,385千円となったことの影響が、のれんが26,803千円減の62,541千円となったことの影響を上回ったことによるものです。ソフトウェアが増加しているのは、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得によるものです。投資その他の資産が減少しているのは、前連結会計年度末にあった長期預金300,192千円が満期日が近付いたことにより流動資産の現金及び預金に振り替わったこと等の影響が、株式会社エ

ムティーアイの株式を取得したこと等により投資有価証券が24,462千円増の245,336千円、本社移転等に伴い敷金及び保証金が27,091千円増の225,406千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。

負債は、流動負債につきましては、7,764千円増の933,365千円となりました。流動負債全体としては大きな変動とならなかったのは、1年内返済予定の長期借入金が23,199千円増の69,064千円、賞与引当金が21,392千円増の73,962千円となったこと等の影響と、未払法人税等が53,490千円減の92,768千円となったこと等の影響が、結果として同程度になったことによるものです。未払法人税等が減少しているのは、主に法人税等の支払によるものです。

固定負債につきましては、44,898千円増の138,478千円となりました。これは、連結子会社において新たに資金を借り入れたこと等に伴い、長期借入金46,398千円増の129,578千円となったこと等によるものです。

純資産は、株主資本につきましては、187,657千円増の3,437,728千円となりました。これは、四半期純利益219,722千円が、剰余金の配当41,650千円を上回った影響で、利益剰余金が178,072千円増の2,890,473千円となったこと等によるものです。

少数株主持分につきましては、3,760千円減の108,036千円となりました。これは、一部の連結子会社において自己株式を取得したこと、及び少数株主損失の発生によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40,518千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、本社移転に伴う旧本社の建物附属設備の除却により固定資産除却損5,621千円を計上するとともに、新本社の建物附属設備17,873千円を取得しております。